統一的な基準による財務書類一式

【令和6年度】

下越福祉行政組合

財務書類一覧

1　財務四表

貸借対照表(BS)
行政コスト計算書(PL)
純資産変動計算書(NW)
資金収支計算書(CF)

2　注記

3　附属明細書

1(1)　①有形固定資産の明細

②有形固定資産に係る行政目的別の明細

③投資及び出資金の明細

④基金の明細

⑤貸付金の明細

⑥長期延滞債権の明細

⑦未収金の明細

1(2)　①地方債(借入先別)の明細

②地方債(利率別)の明細

③地方債(返済期間別)の明細

④特定の契約条項が付された地方債の概要

⑤引当金の明細

2(1)　補助金等の明細

3(1)　財源の明細

3(2)　財源情報の明細

4(1)　資金の明細

1　財務四表

【様式第１号】

貸借対照表

（令和07年03月31日現在）

自治体名：下越福祉行政組合

会計：一般会計等　　（単位：円）

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	3,571,281,142	固定負債	1,887,428,101
有形固定資産	3,378,251,057	地方債	1,592,314,142
事業用資産	3,375,459,401	長期未払金	0
土地	207,447,847	退職手当引当金	295,113,959
土地減損損失累計額	0	損失補償等引当金	0
立木竹	0	その他（固定負債）	0
立木竹減損損失累計額	0	流動負債	259,860,105
建物	6,291,199,643	１年内償還予定地方債	221,598,692
建物減価償却累計額	△ 3,177,091,956	未払金	0
工作物	381,946,397	未払費用	0
工作物減価償却累計額	△ 328,042,530	前受金	0
船舶	0	前受収益	0
船舶減価償却累計額	0	賞与等引当金	36,073,166
浮標等	0	預り金	2,188,247
浮標等減価償却累計額	0	その他	0
航空機	0	負債合計	2,147,288,206
航空機減価償却累計額	0	【純資産の部】	
その他（事業用資産）	0	固定資産等形成分	3,571,281,142
その他減価償却累計額	0	余剰分（不足分）	△ 1,928,565,894
建設仮勘定	0		
インフラ資産	0		
土地	0		
建物	0		
建物減価償却累計額	0		
工作物	0		
工作物減価償却累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	0		
物品	74,955,695		
物品減価償却累計額	△ 72,164,039		
無形固定資産	1,731,576		
ソフトウェア	1,731,576		
その他	0		
投資その他の資産	191,298,509		
投資及び出資金	0		
有価証券	0		
出資金	0		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	0		
長期貸付金	0		
基金	191,298,509		
減債基金	8,688,819		
その他	182,609,690		
その他	0		
徴収不能引当金	0		
流動資産	218,722,312		
現金預金	218,722,312		
未収金	0		
短期貸付金	0		
基金	0		
財政調整基金	0		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	0	純資産合計	1,642,715,248
資産合計	3,790,003,454	負債及び純資産合計	3,790,003,454

【様式第２号】

行政コスト計算書

自　令和06年04月01日
至　令和07年03月31日

自治体名：下越福祉行政組合
会計：一般会計等　　（単位：円）

科目名	金額
経常費用	1,407,345,427
業務費用	1,338,164,956
人件費	517,627,147
職員給与費	416,071,308
賞与等引当金繰入額	36,073,166
退職手当引当金繰入額	0
その他（人件費）	65,482,673
物件費等	774,193,845
物件費	601,078,917
維持補修費	15,766,902
減価償却費	157,348,026
その他（物件費等）	0
その他の業務費用	46,343,964
支払利息	11,715,126
徴収不能引当金繰入額	0
その他（その他の業務費用）	34,628,838
移転費用	69,180,471
補助金等	68,834,061
社会保障給付	288,000
他会計への繰出金	0
その他（移転費用）	58,410
経常収益	482,124,241
使用料及び手数料	489,353
その他（経常収益）	481,634,888
純経常行政コスト	925,221,186
臨時損失	0
災害復旧事業費	0
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他（臨時損失）	0
臨時利益	0
資産売却益	0
その他（臨時利益）	0
純行政コスト	925,221,186

【様式第３号】

純資産変動計算書

自　令和06年04月01日

至　令和07年03月31日

自治体名：下越福祉行政組合

会計：一般会計等　　（単位：円）

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	1,529,703,406	3,689,567,180	△ 2,159,863,774
純行政コスト（△）	△ 925,221,186		△ 925,221,186
財源	1,038,233,028		1,038,233,028
税収等	1,038,233,028		1,038,233,028
国県等補助金	0		0
本年度差額	113,011,842		113,011,842
固定資産の変動（内部変動		△ 118,286,038	118,286,038
有形固定資産等の増加		926,750	△ 926,750
有形固定資産等の減少		△ 157,348,026	157,348,026
貸付金・基金等の増加		38,135,238	△ 38,135,238
貸付金・基金等の減少		0	0
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	0	0	
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	113,011,842	△ 118,286,038	231,297,880
本年度末純資産残高	1,642,715,248	3,571,281,142	△ 1,928,565,894

【様式第4号】

資金収支計算書

自　令和06年04月01日
至　令和07年03月31日

自治体名：下越福祉行政組合

会計：一般会計等　　（単位：円）

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	1,245,267,901
業務費用支出	1,176,087,430
人件費支出	512,897,647
物件費等支出	616,845,819
支払利息支出	11,715,126
その他の支出（業務費用）	34,628,838
移転費用支出	69,180,471
補助金等支出	68,834,061
社会保障給付支出	288,000
他会計への繰出支出	0
その他の支出（移転費用）	58,410
業務収入	1,515,023,716
税収等収入	1,038,233,028
国県等補助金収入（業務）	0
使用料及び手数料収入	489,353
その他の収入	476,301,335
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出（臨時）	0
臨時収入	0
業務活動収支	269,755,815
【投資活動収支】	
投資活動支出	39,061,988
公共施設等整備費支出	926,750
基金積立金支出	38,135,238
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	0
その他の支出（投資活動）	0
投資活動収入	0
国県等補助金収入（投資活動）	0
基金取崩収入	0
貸付金元金回収収入	0
資産売却収入	0
その他の収入（投資活動）	0
投資活動収支	△ 39,061,988
【財務活動収支】	
財務活動支出	237,389,777
地方債償還支出	237,389,777
その他の支出（財務活動）	0
財務活動収入	8,900,000
地方債発行収入	8,900,000
その他の収入（財務活動）	0
財務活動収支	△ 228,489,777
本年度資金収支額	2,204,050
前年度末資金残高	214,330,015
本年度末資金残高	216,534,065
前年度末歳計外現金残高	2,174,488
本年度歳計外現金増減額	13,759
本年度末歳計外現金残高	2,188,247
本年度末現金預金残高	218,722,312

2　注記

注記

地方公共団体名　：下越福祉行政組合
会計年度　：令和6年度
会計　：　一般会計等

1　重要な会計方針

(1)　有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。
（償却資産…　　建物・工作物・物品・ソフトウェア　　）
また開始後については、原則として取得原価とし、再評価は行わないこととしております。

(2)　有価証券等の評価基準及び評価方法

①　出資金及び有価証券のうち、市場価格があるもの
会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。

②　出資金及び有価証券のうち、市場価格がないもの
出資金額又は取得価額をもって貸借対照表価額としております。
ただし、出資金のうち市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。
なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

(3)　有形固定資産等の減価償却の方法

①　有形固定資産（事業用資産・インフラ資産）
定額法を採用しております。

②　無形固定資産
定額法を採用しております。

(4)　引当金の計上基準及び算定方法

①　退職手当引当金
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

②　賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。

(5)　リース取引の処理方法

①　ファイナンス・リース取引
ア　所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が１年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンスリース取引を除きます）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。
イ　ア以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

②　オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

(6)　資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3か月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

(7)　その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①　消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税込方式によっております。

②　物品及びソフトウエアの計上基準
物品については、取得価額また見積価額が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しております。
ソフトウエアについては、試験研究費に該当しないものを計上しております。

③　資本的支出と修繕費の区分基準
修繕費等の性質での判断が困難な場合には、支出金額が60万円未満であれば修繕費に、60万円以上であれば資本的支出として処理しております。

2　重要な会計方針の変更等

該当なし

3　重要な後発事象

該当なし

4　偶発債務

該当なし

5　追加情報

(1)　対象範囲（対象とする会計）

一般会計
老人ホーム特別会計
保健施設特別会計

(2)　出納整理期間

地方自治法第235条の５の規定により出納整理期間が設けられております。財務書類の作成基準日は会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。

(3)　地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

821,566,614円

(4)　純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

固定資産等形成分は、固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しております。
余剰分（不足分）は、純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しております。

(5)　基礎的財政収支

業務活動収支（支払利息支出を除く）	281,470,941 円
投資活動収支(基金の積立・取崩除く)	△ 926,750 円
基礎的財政収支	280,544,191 円

(6)　資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書の業務活動収支	269,755,815 円
減価償却費	△ 157,348,026 円
賞与等引当金の増減額	△ 4,729,500 円
退職手当引当金の増減額	5,333,553 円
純資産変動計算書の本年度差額	113,011,842 円

(7)　その他財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

「地方公会計の活用の促進に関する研究会報告書　地方公会計マニュアル改正内容案35」に基づき、貸借対照表に当該団体の持分相当の退職手当にかかる基金及び退職手当支給準備金を計上して退職手当組合を連結したものとみなす処理を行っている。

3　附属明細書

1．貸借対照表の内容に関する明細

（1）資産の項目の明細

①有形固定資産の明細

【下越福祉行政組合_一般会計等】

（単位：円）

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	6,880,593,887	-	-	6,880,593,887	3,505,134,486	156,015,381	3,375,459,401
土地	207,447,847	-	-	207,447,847	-	-	207,447,847
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	6,291,199,643	-	-	6,291,199,643	3,177,091,956	137,964,308	3,114,107,687
工作物	381,946,397	-	-	381,946,397	328,042,530	18,051,073	53,903,867
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	74,028,945	926,750	-	74,955,695	72,164,039	764,891	2,791,656
合計	6,954,622,832	926,750	-	6,955,549,582	3,577,298,525	156,780,272	3,378,251,057

②有形固定資産に係る行政目的別の明細

【下越福祉行政組合_一般会計等】

（単位：円）

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	－	－	3,375,459,401	－	－	－	－	－	3,375,459,401
土地	－	－	207,447,847	－	－	－	－	－	207,447,847
立木竹	－	－	－	－	－	－	－	－	－
建物	－	－	3,114,107,687	－	－	－	－	－	3,114,107,687
工作物	－	－	53,903,867	－	－	－	－	－	53,903,867
船舶	－	－	－	－	－	－	－	－	－
浮標等	－	－	－	－	－	－	－	－	－
航空機	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他有形固定資産	－	－	－	－	－	－	－	－	－
建設仮勘定	－	－	－	－	－	－	－	－	－
インフラ資産	－	－	－	－	－	－	－	－	－
土地	－	－	－	－	－	－	－	－	－
建物	－	－	－	－	－	－	－	－	－
工作物	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－
建設仮勘定	－	－	－	－	－	－	－	－	－
物品	－	－	2,791,656	－	－	－	－	－	2,791,656
合計	－	－	3,378,251,057	－	－	－	－	－	3,378,251,057

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

（単位：円）

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する調書記載額
該当なし							
合計							

市場価格のないもののうち連結対象団体に対するもの

（単位：円）

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金計上額 (H)	(参考)財産に関する調書記載額
該当なし									
合計	0								

市場価格のないもののうち連結対象団体以外に対するもの

（単位：円）

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する調書記載額
該当なし				0						
				0						
				0						
				0						
				0						
				0						
				0						
				0						
				0						
				0						
				0						
				0						
				0						
				0						
				0						
				0						
				0						
				0						
				0						
				0						
合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

④基金の明細

【下越福祉行政組合_一般会計等】

（単位：円）

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 （貸借対照表計上額）	（参考）財産に関する 調書記載額
福祉基金	851				851	1
減債基金	8,688,819				8,688,819	8,688
休日診療所運営基金	36,255,788				36,255,788	36,255
休日診療所施設基金	146,353,051				146,353,051	146,353
合計	191,298,509	0	0	0	191,298,509	191,297

⑤貸付金の明細

【下越福祉行政組合_一般会計等】

（単位：円）

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		（参考）貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	
該当なし					
合計	0	0	0	0	0

⑥長期延滞債権の明細

【下越福祉行政組合_一般会計等】

（単位：円）

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
該当なし		
その他の貸付金		
該当なし		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
該当なし		
小計	0	0
合計	0	0

⑦未収金の明細　　【下越福祉行政組合_一般会計等】

（単位：円）

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
該当なし		
その他の貸付金		
該当なし		
小計		
【未収金】		
税等未収金		
該当なし		
小計	0	0
合計	0	0

（２）負債項目の明細

【下越福祉行政組合_一般会計等】

①地方債（借入先別）の明細

（単位：円）

種類	地方債残高	うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体金融機構	市中銀行	その他の金融機関	市場公募債	うち共同発行債	うち住民公募債	その他
【通常分】										
一般公共事業	0									
公営住宅建設	0									
災害復旧	0									
教育・福祉施設	1,648,763,206	195,105,564	27,569,016	638,097,013	916,201,477	66,895,700				
一般単独事業	148,699,628	23,930,628			148,699,628					
その他	16,450,000	2,562,500								16,450,000
【特別分】										
臨時財政対策債	0									
減税補てん債	0									
退職手当債	0									
その他	0									
【その他】										
その他	0									
合計	1,813,912,834	221,598,692	27,569,016	638,097,013	1,064,901,105	66,895,700	0	0	0	16,450,000

②地方債（利率別）の明細

【下越福祉行政組合_一般会計等】

（単位：円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	（参考） 加重平均 利率
1,813,912,834	1,719,448,118	94,464,716						

③地方債（返済期間別）の明細

【下越福祉行政組合_一般会計等】

（単位：円）

地方債残高	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内	５年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
1,813,912,834	221,598,692	185,583,176	160,313,394	161,025,804	160,821,337	612,350,296	312,220,135		

④特定の契約条項が付された地方債の概要

【下越福祉行政組合_一般会計等】

（単位：円）

特定の契約条項が付された地方債残高	契約条項の概要
	該当なし

⑤引当金の明細

【下越福祉行政組合_一般会計等】

（単位：円）

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
固定資産					
投資損失引当金	該当なし				
徴収不能引当金	該当なし				
流動資産					
徴収不能引当金	該当なし				
固定負債					
退職手当引当金	300,447,512			5,333,553	295,113,959
損失補償等引当金	該当なし				
流動負債					
賞与等引当金	31,343,666	36,073,166	31,343,666		36,073,166
合計	331,791,178	36,073,166	31,343,666	5,333,553	331,187,125

２．行政コスト計算書の内容に関する明細

【下越福祉行政組合_一般会計等】

（１）補助金等の明細

（単位：円）

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等（所有外資産分）				
	計		0	
その他の補助金等	退職手当負担金	新潟県市町村総合事務組合	43,044,006	
	中条地区休日診療所診療交付金		4,091,644	
	休日救急歯科診療所診療交付金		5,587,449	
	派遣職員負担金		11,449,192	
	施設運営諸経費負担金		3,624,509	
	研修事務費負担金		345,404	
	知的障害者福祉協会施設負担金	日本知的障害者福祉協会　他	184,400	
	市町村総合事務組合負担金	市町村総合事務組合	91,516	
	その他研修負担金等		415,941	
	計		68,834,061	
合計			68,834,061	

３．純資産変動計算書の内容に関する明細

【下越福祉行政組合_一般会計等】

（１）財源の明細

（単位：円）

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	分担金及び負担金		801,852,028
		小計		801,852,028
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	-
			都道府県等支出金	-
			計	0
		経常的補助金	国庫支出金	-
			都道府県等支出金	-
			計	0
		小計		0
	合計			801,852,028
老人ホーム特別会計	税収等	分担金及び負担金		216,471,000
		小計		216,471,000
	国県等補助金	資本的補助金		-
		経常的補助金		-
		小計		-
	合計			216,471,000
保健施設特別会計	税収等	分担金及び負担金		19,910,000
		小計		19,910,000
	国県等補助金	資本的補助金		-
		経常的補助金		-
		小計		-
	合計			19,910,000

（２）財源情報の明細

【下越福祉行政組合_一般会計等】

（単位：円）

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	△ 925,221,186		8,900,000	△ 777,377,213	△ 156,743,973
有形固定資産等の増加	926,750			926,750	
貸付金・基金等の増加	38,135,238			38,135,238	
その他					
合計	△ 886,159,198	0	8,900,000	△ 738,315,225	△ 156,743,973

4．資金収支計算書の内容に関する明細　　【下越福祉行政組合_一般会計等】

（1）資金の明細

（単位：円）

種類	本年度末残高
現金	-
要求払預金	216,534,065
短期投資	-
合計	216,534,065